

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【事業年度】	第116期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社丸運
【英訳名】	MARUWN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒木 康次
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小網町7番2号
【電話番号】	03(6861)3411（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 小菅 睦司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小網町7番2号
【電話番号】	03(6861)3411（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 小菅 睦司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
営業収益 (百万円)	48,864	48,904	47,924	47,117	49,842
経常利益 (百万円)	382	729	1,054	978	1,312
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	630	88	987	572	835
包括利益 (百万円)	643	158	1,005	837	1,196
純資産額 (百万円)	19,070	19,346	20,160	20,666	21,632
総資産額 (百万円)	39,426	38,121	36,901	37,052	37,719
1株当たり純資産額 (円)	659.63	669.35	695.88	713.15	746.07
1株当たり当期純利益 (円)	21.83	3.08	34.19	19.82	28.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.3	50.7	54.5	55.6	57.1
自己資本利益率 (%)	3.3	0.5	5.0	2.8	4.0
株価収益率 (倍)	11.0	83.8	7.3	12.8	11.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	694	2,115	2,160	1,636	2,049
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,439	1,030	1,271	1,671	1,177
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,850	1,637	934	602	879
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,428	1,879	1,885	1,550	1,555
従業員数 (人)	2,214	2,169	2,048	2,077	2,112

(注) 1. 上記の表には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
営業収益 (百万円)	41,110	41,112	40,514	42,084	44,674
経常利益 (百万円)	205	506	691	641	907
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	445	161	349	639	547
資本金 (百万円)	3,559	3,559	3,559	3,559	3,559
発行済株式総数 (株)	28,965,449	28,965,449	28,965,449	28,965,449	28,965,449
純資産額 (百万円)	15,178	15,456	15,521	16,174	16,753
総資産額 (百万円)	36,537	35,036	33,800	34,423	34,996
1株当たり純資産額 (円)	525.37	535.03	537.26	559.89	579.93
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	8.00	8.00	8.00
(内 1株当たり中間配当額)	(3.00)	(3.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失() (円)	15.41	5.59	12.10	22.15	18.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.5	44.1	45.9	47.0	47.9
自己資本利益率 (%)	3.0	1.0	2.3	4.0	3.3
株価収益率 (倍)	15.6	-	20.6	11.5	17.8
配当性向 (%)	45.4	-	66.1	36.1	42.2
従業員数 (人)	417	405	396	414	400

(注) 1. 上記の表には、消費税等は含まれておりません。

2. 第112期、第114期、第115期及び第116期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第113期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第113期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失のため記載をしておりません。

2【沿革】

当社の沿革の概要は次のとおりであります。

明治25年9月	金原明善他 静岡県長上郡和田村に天龍運輸会社を設立
昭和3年12月	天龍運輸 静岡県長上郡和田村に天龍運送株式会社を設立
昭和13年12月	天龍運送 東京市芝区新橋に株式会社天龍組を設立
昭和16年11月 ～昭和20年8月	天龍運送、天龍運輸 国内経済新秩序・陸運非常体制の下、日本通運に統合
昭和22年12月	天龍組 天龍運輸株式会社に商号変更
昭和25年1月	天龍運輸 鉄道木下組と合併し天龍木下運輸株式会社に商号変更
昭和35年6月	天龍木下運輸 株式会社丸運に商号変更
昭和35年11月	株式を東京市場に店頭銘柄として公開
昭和39年12月	本社を東京都港区芝汐留に移転
昭和41年3月	富士輸送株式会社より市川駅の通運事業免許を継承
昭和44年12月	利用航空運送事業の免許を取得
昭和45年8月	大阪丸運急送株式会社がつ大阪府、兵庫県の一般区域貨物自動車運送事業の免許を取得
昭和49年11月	営業倉庫業の許可を取得
昭和55年11月	本社を東京都港区赤坂に移転
平成2年9月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成4年7月	東武航空貨物株式会社の株式取得
平成6年3月	横浜港での通関業資格を取得
平成6年8月	本社を東京都港区西新橋に移転
平成9年4月	株式会社ジョモトランスポート名古屋（現・株式会社丸運トランスポート東日本）の株式取得
平成9年4月	株式会社ジョモトランスポート大阪（現・株式会社丸運トランスポート西日本）の株式取得
平成12年10月	ISO9001認証取得
平成14年10月	液体輸送事業を再構築し、地域別新会社8社が事業を開始
平成14年11月	株式会社ジョモトランスポート札幌（現・株式会社丸運トランスポート札幌）の株式取得（現・連結子会社）
平成14年11月	株式会社ジョモトランスポート東京（現・株式会社丸運トランスポート東日本）の株式取得（現・連結子会社）
平成15年12月	ISO14001認証取得
平成16年6月	東京都汐留地区にテナントビル「サンマリーノ汐留」完成
平成18年3月	中国に上海事務所を設立
平成20年1月	中国に現地法人「丸運国際貨運代理（上海）有限公司」設立
平成21年5月	日本工業規格に準拠するプライバシーマークの認定取得
平成23年6月	丸運トワード物流株式会社を設立（当社60%出資）
平成23年8月	本社を東京都中央区日本橋小網町に移転
平成23年10月	中国に現地法人「丸運安科迅物流（常州）有限公司」設立（当社70%出資）
平成25年10月	液体輸送事業の地域別会社5社を統合し、株式会社丸運トランスポート東日本を発足（現・連結子会社）
平成26年3月	テナントビル「サンマリーノ汐留」売却
平成26年4月	液体輸送事業の地域別会社3社を統合し、株式会社丸運トランスポート西日本を発足（現・連結子会社）
平成27年4月	AEO（認定通関業者）取得
平成27年6月	中国に現地法人「丸運物流（天津）有限公司」設立
平成27年11月	丸運トワード物流株式会社の当社の保有全株式を譲渡し、連結子会社から離脱
平成28年4月	丸運国際フレート株式会社を吸収合併
平成29年8月	ベトナムに現地法人「有限会社丸運物流ベトナム」設立

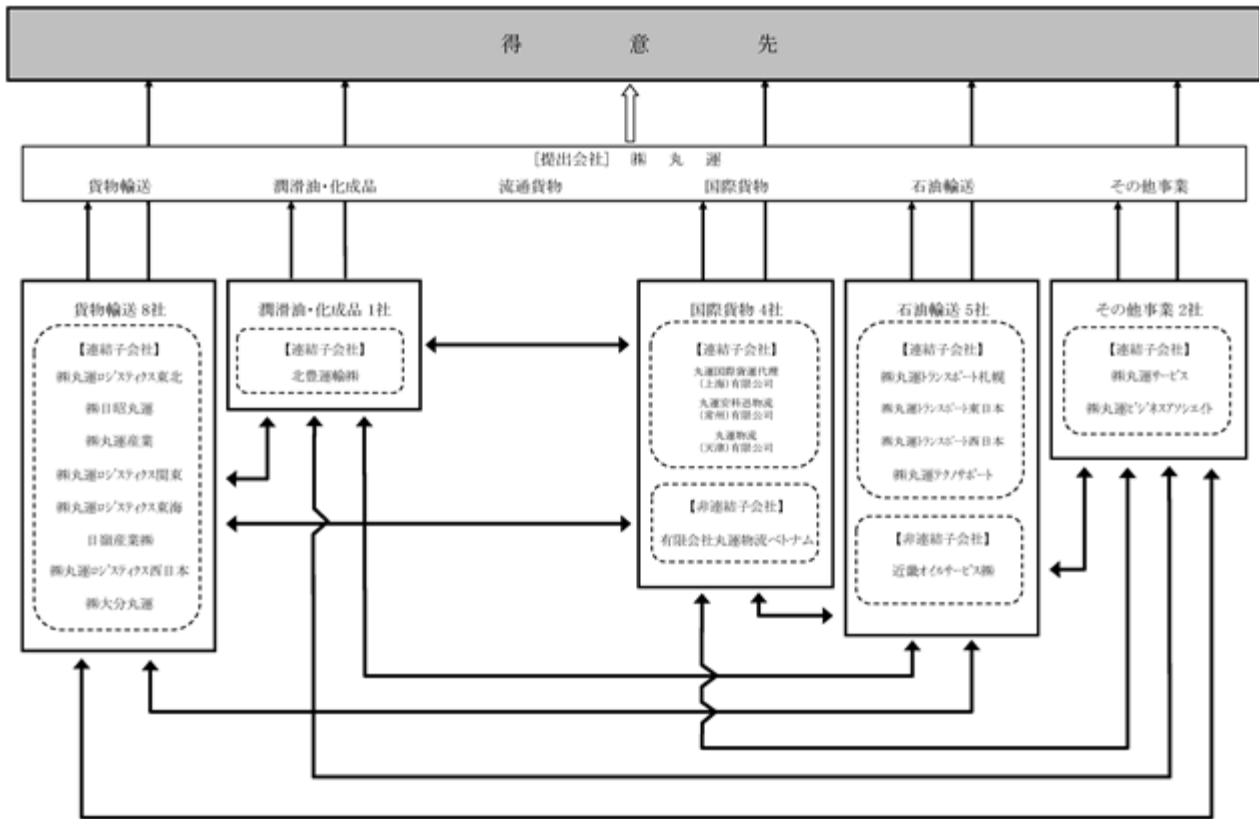
3【事業の内容】

当社グループは、株式会社丸運（当社）及び子会社20社により構成されております。グループの主たる事業として陸運業を営み、貨物輸送、潤滑油・化成品輸送、流通貨物、国際貨物、石油輸送等の物流全般にわたる事業展開を行っております。

当社グループのセグメントごとの主なサービス又は事業内容と当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

区分	主なサービス又は事業内容	主要な会社
貨物輸送	区域輸送、特別積合せ輸送、環境リサイクル、重量品輸送・搬出入・据付、引越、保管、鉄道コンテナ輸送、航空輸送、梱包、構内請負作業、貨物輸送に付帯関連する事業	当社、(株)丸運ロジスティクス東北、(株)日昭丸運、(株)丸運産業、(株)丸運ロジスティクス関東、(株)丸運ロジスティクス東海、日嶺産業(株)、(株)丸運ロジスティクス西日本、(株)大分丸運
潤滑油・化成品	潤滑油・化成品の輸送及び保管業務、潤滑油・化成品に付帯関連する業務	当社、北豊運輸(株)
流通貨物	食品低温物流、流通貨物に付帯関連する事業	当社
国際貨物	海上コンテナ輸送、国際航空貨物輸送、輸出入通関業務、国際貨物に付帯関連する事業	当社、丸運国際貨運代理(上海)有限公司、丸運安科迅物流(常州)有限公司、丸運物流(天津)有限公司、有限会社丸運物流ベトナム
石油輸送	石油輸送、LPG輸送、油槽所等の構内作業、石油輸送に付帯関連する事業	当社、(株)丸運トランスポート札幌、(株)丸運トランスポート東日本、(株)丸運トランスポート西日本、(株)丸運テクノサポート、近畿オイルサービス(株)
その他事業	不動産賃貸業、損害保険代理業、事務代行業	当社、(株)丸運サービス、(株)丸運ビジネスアソシエイト

事業系統図



- (注) 1. 北豊運輸株式会社は、同社の業務内容の変化にともない管理区分を見直したため、当連結会計年度より「潤滑油・化成品」に変更しております。
2. 有限会社丸運物流ベトナムは、平成29年8月10日に設立いたしました。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任	営業上の 取引等
㈱丸運ロジスティクス 東北	山形県山形市	40	貨物自動車運 送事業	83.5	当社の役員 1名 当社の従業員 3名	下請備車
㈱日昭丸運	茨城県日立市	10	構内作業請負 業	100	当社の役員 1名 当社の従業員 3名	下請備車
㈱丸運産業	新潟県胎内市	20	貨物自動車運 送事業	100	当社の従業員 4名	下請備車
㈱丸運ロジスティクス 関東	東京都江東区	10	貨物自動車運 送事業	100	当社の役員 1名 当社の従業員 9名	下請備車
㈱丸運ロジスティクス 東海	愛知県西尾市	15	貨物自動車運 送事業	100	当社の従業員 2名	下請備車
日嶺産業㈱	愛知県名古屋市	20	貨物自動車運 送事業	100	当社の従業員 2名	下請備車
㈱丸運ロジスティクス 西日本	滋賀県野洲市	30	貨物自動車運 送事業	100	当社の従業員 2名	下請備車
㈱大分丸運	大分県大分市	15	貨物自動車運 送事業	100	当社の従業員 3名	下請備車
北豊運輸㈱	北海道苫小牧市	20	貨物自動車運 送事業	100	当社の役員 1名 当社の従業員 3名	下請備車
丸運国際貨運代理(上 海)有限公司	中国上海市	86	国際貨運代理 業	100	当社の従業員 5名	下請
丸運安科迅物流(常 州)有限公司	中国江蘇省常州市	121	貨物自動車運 送事業	70	当社の従業員 5名	下請備車
丸運物流(天津)有限 公司(注)1	中国天津市	497	貨物自動車運 送事業	100	当社の役員 1名 当社の従業員 6名	下請備車
㈱丸運トランスポート 札幌	北海道札幌市	48	貨物自動車運 送事業	100	当社の役員 1名 当社の従業員 3名	下請備車
㈱丸運トランスポート 東日本(注)1	神奈川県横浜市	30	貨物自動車運 送事業	100	当社の役員 1名 当社の従業員 6名	下請備車
㈱丸運トランスポート 西日本	大阪府大阪市	50	貨物自動車運 送事業	100	当社の役員 1名 当社の従業員 3名	下請備車
㈱丸運テクノサポート	岡山県倉敷市	30	構内作業請負 業	100	当社の役員 1名 当社の従業員 2名	下請
㈱丸運サービス	東京都中央区	10	損害保険代理 業	100	当社の従業員 4名	損害保険 代理店
㈱丸運ビジネスアソシ エイト	東京都中央区	10	事務代行業	100	当社の役員 1名 当社の従業員 1名	業務委託

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 上記子会社のうち、㈱丸運ロジスティクス東北及び日嶺産業㈱に対して貸付を行っております。

3. 上記子会社のうち、㈱丸運ロジスティクス関東及び㈱丸運トランスポート東日本の金融機関からの借入に対
して債務保証を行っております。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	提出会社 の議決権 に対する 所有割合 (%)	事業の内容	関係内容	
					役員の兼任	営業上の取引等
J X T Gホールディングス(株)	東京都千代田区 大手町1丁目 1-2	100,000	(0.01) 38.26	エネルギー事業、石油・天然ガス開発事業、金属事業を行う子会社及びグループ会社の経営管理並びにこれに付帯する業務		同社依頼貨物の自動車運送

(注) 1. 上記「その他の関係会社」は、有価証券報告書を提出しております。

2. 上記「提出会社の議決権に対する所有割合」欄()内の数字は、間接所有割合(内数)であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
貨物輸送	1,120
潤滑油・化成品	28
流通貨物	10
国際貨物	140
石油輸送	713
その他	44
全社(共通)	57
合計	2,112

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外からの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材派遣会社からの派遣社員は含む。)につきましては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 全社(共通)として記載している従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
400	43.3	17.9	6,417,017

セグメントの名称	従業員数(人)
貨物輸送	228
潤滑油・化成品	28
流通貨物	10
国際貨物	58
石油輸送	19
全社(共通)	57
合計	400

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材派遣会社からの派遣社員は含む。)につきましては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載している従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の労働組合の主たるものとしては、丸運労働組合が組織されております。中央には本部、各箇所に支部が設けられており、平成30年3月31日現在の労働組合員総数は211名であります。労働組合とは労働協約に基づき、毎月労使協議会を開催し、正常かつ円満な労使関係を維持しております。なお、丸運労働組合は全日本運輸産業労働組合連合会に所属しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、お客様の変化に対応し信頼を獲得するために、安全品質の向上に取り組み、全国ネットワークと多様な輸送手段を持つ総物流企業集団として、お客様とともに成長・発展することを目指しております。

(2) 経営環境

わが国経済は、IT関連部門の需要減速や中国経済成長の伸びが緩やかになると予想されることから輸出が減速するものの、東京オリンピック・パラリンピック関連など首都圏での建設需要および人手不足対策としての合理化・省力化関連投資などにより底堅く推移することが見込まれます。

海外経済も拡大基調は持続するものの、北朝鮮問題や中東情勢等の地政学リスクや米国の経済政策の保護主義化の懸念等不透明感もあり、国際政治・経済の動向を注視する必要があります。

物流業界は、長年にわたる低運賃体系および構造的なドライバー不足など厳しい経営環境にあり、適正運賃の収受、ドライバーの確保および労働環境の改善が喫緊の経営課題となっております。

(3) 事業上の対処すべき課題

当社グループは、経営環境に記載の課題の解決と「長期経営ビジョン(2017~2026年度)『私たちは、今後10年間に毎年2%以上の成長を続け、組織そして個人も、ともに20%以上パワーアップした姿に進化することを目指します。』」の達成を目指し、丸運イノベーションの4方向アプローチ(Business Innovation、Mind Innovation、Cost Innovation、System Innovation)の丸運グループ全体への浸透を図り、グループ丸体制で更なる進化を目指します。

セグメント別の課題は、以下のとおりです。

貨物輸送

当部門においては、顧客のニーズと課題を適切に把握の上、最適な物流ソリューションを提案することで既存顧客の深耕と新規顧客の獲得を図ります。

また、環境負荷の軽減につながる鉄道利用運送の提案や多様な輸送方法の提案を通じて既存事業の生産性を向上させ収益力を高めます。

更に、首都圏での物流拠点ニーズに対しては、既存拠点の能力を最大限に引き出し競争力の向上に努め、必要に応じて新たな拠点の拡充を検討します。

潤滑油・化成品

当部門においては、危険物・毒劇物輸出入一貫物流体制強化のため、首都圏での危険物保管能力の増強に取り組むとともに、安全・安定した輸送サービスの維持・向上のため、ドライバーの確保および契約価格の適正化にも取り組みます。

流通貨物

当部門においては、フローズン&チルド流通加工業務、センター前センター業務、低温野菜保管業務および多温度帯通販業務の営業拡大を進めて収益力の強化に努めて流通加工の事業基盤を固め、フローズン&チルド加工ニーズをはじめとし、コンビニエンスストアおよび総合スーパーマーケット等の更なるニーズを取り込むべく、首都圏での新たな流通加工拠点の構築を目指します。

国際貨物

当部門においては、お客様の多様なニーズにお応えし、最適な国際物流を提供できるよう、内外一貫物流体制の拡充による物流サービスの更なる高度化に努めます。

海外事業においては、中国における物流事業を強化するため、江蘇省蘇州市に丸運国際貨運代理（上海）有限公司の分公司を設立し、平成29年7月より営業を開始しました。平成29年8月には、ベトナム ハノイ市に有限会社丸運物流ベトナムを設立しました。

今後、丸運国際貨運代理（上海）有限公司の上海、佛山、蘇州の3拠点に加え、丸運安科迅物流（常州）有限公司および丸運物流（天津）有限公司との連携による中国の物流ネットワークをより一層強化すると同時に、成長が見込まれるベトナム国内でのネットワークの拡充に努め、日本・中国・ベトナムの3拠点間でのクロスボーダー取引の拡大を図ります。

石油輸送

当部門においては、ドライバー不足による輸送能力不足が顕著となっていることから、ドライバーの確保を喫緊の課題として取り組みます。

加えて、顧客からの信頼の基盤である安全・品質の更なる向上に努めます。

石油元売り企業の経営統合による市場構造の変化に対しては、柔軟に対応し事業の効率化と収益性の確保を図ります。

2【事業等のリスク】

特定の取引先への依存

当社グループは、特定の取引先に対する売上が大きなウェイトを占めており、当該取引先や取引先が属する業界の景況に左右される場合もあり、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、新規顧客の開拓や荷主の業種の多様化に努め、収益の安定化を図っております。

危険物輸送

当社グループの主力事業の一つである液体輸送事業は、危険物・高圧ガス・劇毒物等を取り扱うため、保管や輸送上のトラブルが発生した場合、一般貨物輸送と比較して被害額が甚大となり、当社グループの社会的信用をはじめ業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、石油、潤滑油・化成品輸送に関する安全教育や研修を積極的に行うとともに、交通ルール、作業マニュアルの遵守と車両、装備の保守・点検など具体的実施内容について、各年度毎の安全管理方針に掲げ、輸送上のトラブル防止に万全を期しております。

燃油価格の上昇

当社グループの事業の中心である一般貨物輸送は、国内貨物輸送量の減少、新規業者の参入、顧客企業の物流費削減の動き等により、常に厳しい競争を余儀なくされております。このような中において、原油価格の上昇に伴い燃油単価が上昇するが、これを運賃に適正に転嫁できない場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、国内物流拠点の整備・拡充と国際複合一貫輸送の推進により、付加価値の高いサービスを提供し、収益を確保していくこととしております。

法的規制及び環境・安全問題

当社グループは、貨物自動車運送事業法、道路運送法、倉庫業法等の法律に基づく許認可事業を営んでおります。特に貨物自動車運送事業法等の法令違反があった場合、行政処分等により営業活動に支障をきたすこともあり、また、環境・安全対策などの法的規制が強化された場合、コストアップの要因となります。このような場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、物流企業としての公共性、社会的責任を認識し、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置して法令遵守の徹底を図っております。

顧客情報の管理

当社グループは、物流事業を行っており、これらの事業の特性上多くの顧客情報を取り扱っております。この顧客情報の取り扱いについては、社内教育等を通じて情報管理に最大限の努力をしておりますが、情報の外部漏洩が生じた場合、社会的信頼の喪失や損害賠償請求の発生等、当社グループの業績や財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概況は次のとおりであります。

財務状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の持続的な成長を背景とした輸出の増加と好調な企業業績にともなった設備投資の増加および個人消費の回復等により、総じて好調に推移しました。

物流業界においては、個人消費の回復による消費関連貨物の伸びや企業の設備投資および鉱工業生産の拡大等により、国内貨物総数量が増加しました。

しかしながら、ドライバー不足などの構造的課題の解決は未だ糸口が見えず、また、適正運賃収受のための価格交渉も漸くスタートラインに立てたところであり、業界を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあります。

このような経営環境の下、当社グループは、企業価値の更なる向上のために「丸運イノベーション」のグループ内への浸透と実践に取り組み、既存事業の競争力向上および新規事業領域の追求等を重点テーマとした中期経営計画の達成を目指してまいりました。

この結果、当連結会計年度の財政状態および経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億67百万円増加し、377億19百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億98百万円減少し、160億87百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億65百万円増加し、216億32百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、営業収益は前期比5.8%増の498億42百万円、経常利益は前期比34.1%増の13億12百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比46.0%増の8億35百万円となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

《貨物輸送》

営業収益は、前期比4.1%増の243億3百万円、経常利益は前期比29百万円増の6億81百万円となりました。

《潤滑油・化成品》

営業収益は、前期比0.5%増の49億80百万円、経常利益は前期比36百万円減の1億31百万円となりました。

《流通貨物》

営業収益は、前期比10.9%増の7億26百万円、経常利益は前期比11百万円改善の7百万円となりました。

《国際貨物》

営業収益は、前期比22.8%増の72億53百万円、経常利益は前期比2億53百万円増の2億84百万円となりました。

《石油輸送》

営業収益は、前期比2.6%増の125億30百万円、経常利益は前期比82百万円増の2億77百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4百万円増加し、15億55百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は20億49百万円となり、前連結会計年度に比べ4億13百万円増加しました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が3億29百万円増加したこと、年度末日が休日であったことによる社会保険料未払い等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は11億77百万円となり、前連結会計年度に比べ4億94百万円減少しました。この主な要因は、ベトナムの在外子会社設立にともない子会社株式の取得による支出が増加しましたが、設備投資において前連結会計年度には栃木物流センター第2倉庫の建設費にともなう支出があったものの、当連結会計年度においては主に車両等であり支出が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8億79百万円となり、前連結会計年度に比べ2億76百万円増加しました。この主な要因は、借入金返済によるものであります。

販売の実績

a. 営業収益

当連結会計年度の営業実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
貨物輸送	24,303	104.1
潤滑油・化成品	4,980	100.5
流通貨物	726	110.9
国際貨物	7,253	122.8
石油輸送	12,530	102.6
報告セグメント計	49,793	105.8
その他	48	111.4
合計	49,842	105.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. その他の事業は、損害保険代理業・事務代行業等であります。
3. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

b. 主要顧客別販売実績

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(百万円)	営業収益に対する割合(%)	金額(百万円)	営業収益に対する割合(%)
J X T G エネルギー株式会社	13,324	28.28	14,472	29.04
合計	13,324	28.28	14,472	29.04

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に関する重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。当社グループは、連結財務諸表を作成するに当たり、退職給付に係る負債、税効果会計、貸倒引当金の計上等において、過去の実績等を勘案するなど合理的な見積り・判断を行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態

当連結会計年度末の総資産は377億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億67百万円増加しました。

この主な要因は、営業未収入金の増加5億34百万円および遊休資産の減損、土地の売却等にもなう有形固定資産の減少3億51百万円およびベトナムの在外子会社設立にもなう子会社株式取得や保有株式の評価による投資有価証券の増加5億1百万円によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は160億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億98百万円減少しました。この主な要因は、長期・短期借入金6億67百万円減少したこと、未払消費税や未払費用および繰延税金負債が3億67百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は216億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億65百万円増加しました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益8億35百万円を計上したこと、配当金の支払による減少2億31百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億65百万円などによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の55.6%から57.1%となりました。

ｂ．経営成績

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、営業収益は、貨物輸送事業での既存顧客の深耕および機工部門での大型受注、国際貨物事業での航空輸取出扱量の大幅増加および中国現地法人での取扱量の増加、流通貨物事業での神奈川流通センターの本格稼働、石油輸送事業での主要取引先との価格改定の影響等により、前期比5.8%増の498億42百万円となりました。

経常利益は、軽油価格の上昇や備車費等一部経費の増加はあったものの、営業収益の増加、特に国際貨物事業での大幅伸長が寄与して良化し、全体では前期比34.1%増の13億12百万円と増益となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比46.0%増の8億35百万円と増益となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

《貨物輸送》

当部門では、軽油価格の上昇や関西地区での物流センター統廃合にともなう一時費用の発生等によるコスト増があったものの、既存顧客への営業拡販によりトラック貨物輸送と保管貨物の伸長が図れたこと、および機工部門で重量品搬入据付業務の大口取引を獲得できたこと等により増収増益となりました。

これらの結果、営業収益は前期比4.1%増の243億3百万円、経常利益は前期比29百万円増の6億81百万円となりました。

《潤滑油・化成品》

潤滑油部門では、関西地区で配送量が前期比増量となったもののそれ以外の地区で配送量が伸び悩んだことから営業収益は前期比微増に留まり、車両不足等により備車費が増加したことで前期比減益となりました。

化成品部門では、硫酸の配送量の減少やドライバー不足による備車比率の上昇、また車両修繕費等の経費増加の影響により減収減益となりました。

これらの結果、潤滑油・化成品部門全体では、営業収益は前期比0.5%増の49億80百万円、経常利益は前期比36百万円減の1億31百万円となりました。

《流通貨物》

当部門では、輸入野菜の取扱量が大きく減少したものの国産野菜の取扱量が大幅に増加したこと、および開所2年目を迎えた神奈川流通センターが本格稼働したことにより、フローズン&チルド流通加工業務、共同配送物流事業および多温度帯通販事業が順調に推移しました。

これらの結果、営業収益は前期比10.9%増の7億26百万円、経常利益は前期比11百万円改善の7百万円となりました。

《国際貨物》

当部門では、国内事業で海外経済の持続的な成長を背景に電子部品材料および重量品の貨物輸取出扱量が大幅に増加し、また一般消費材等の貨物輸入取扱量も増加しました。

海外事業でも、中国国内での堅調な国内消費や輸出の拡大があったこと等を主要因に、貨物取扱数量は大幅に増加しました。

これらの結果、営業収益は前期比22.8%増の72億53百万円となり、経常利益は部門全体の収益増加と中国現地法人3社の採算改善による黒字化から、前期比2億53百万円増の2億84百万円となりました。

また、今後も堅調な経済成長が見込まれる東南アジアでの物流需要の獲得に向け、平成29年8月に有限会社丸運物流ベトナムをベトナムハノイ市に設立し、営業活動を開始しました。

《石油輸送》

当部門では、取扱数量は前期比99.9%とほぼ横ばいに留まりましたが、採算性の高い冬場に寒波の影響により取扱数量が伸びたこと、また主要顧客の運賃改定による値上げ効果もあり、前期比は増収増益となりました。

これらの結果、営業収益は前期比2.6%増の125億30百万円、経常利益は前期比82百万円増の2億77百万円となりました。

当社グループの経営成績等に重要な影響を与える要因として、慢性的な人手不足、長時間労働の抑制、軽油価格の上昇、下請事業者のコスト増等があるが、各種施策によりコスト増加を吸収できる体制の構築を図り、お客様にも適正な運賃をご負担いただくべくご理解をお願いしていくことといたします。

また、安定輸送のベースとなる乗務員の確保と協力会社との連携強化を図っていくことといたします。

ｃ．キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、燃油の購入費用および車両の維持保全費用などの販売費および一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、主に車両や倉庫建設などの設備投資によるものであります。当社グループは事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金および金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。また、グループの資金効率化を図るため、キャッシュ・マネジメントシステムを導入しております。

なお、当連結会計年度末における有利子負債（借入金）の残高は4,325百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は1,555百万円となっております。

2019年3月期の設備投資額については、29億30百万円を計画しておりますが、現在の自己資本比率は57.1%と厚みを増しており、その資金の調達にあたっては問題がないと考えております。また、営業強化、業務改革の一環として、2021年3月までに基幹システム（営業系システム）の刷新を行ってまいります。その総投資額16億円は、車両の代替等と合わせて借入で対応していく予定としております。

4【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、能力増強、顧客ニーズへの対応、現有設備の維持保全等のために12億52百万円の設備投資を実施いたしました。その主なものは、車両運搬具の取得であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び車両 運搬具 (百万円)	土地 (百万円)	土地面積 (㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
仙台物流センター (宮城県仙台市宮城野区)	貨物輸送	物流倉庫 事業用車両	295	0	437	5,302.16	0	733	2
新潟物流センター (新潟県胎内市)	"	物流倉庫 事業用車両	221	3	232	19,700.12	3	460	3
芝浦物流センター (東京都港区)	"	物流倉庫 事業用車両	164	1	(6)	(1,612.78)	1	168	8
東雲物流センター (東京都江東区)	"	物流倉庫 事業用車両	230	0	1,766	4,225.24	5	2,002	14
羽田京浜物流センター (東京都大田区)	"	物流倉庫 事業用車両	1,268	31	3,327	9,209.20	28	4,655	32
川崎ケミカルセンター (神奈川県川崎市川崎区)	"	物流倉庫 事業用車両	89	0	1,739	7,804.65	2	1,831	5
東扇島物流センター (神奈川県川崎市川崎区)	"	物流倉庫 事業用車両	150	0	1,484	7,277.27	1	1,637	8
西尾物流センター (愛知県西尾市)	"	物流倉庫 事業用車両	361	0	1,063	14,425.84	7	1,432	9
名古屋物流センター (愛知県弥富市)	"	物流倉庫 事業用車両	146	0	(0)	(154.85)	9	899	12
新座流通センター (埼玉県入間郡三芳町)	流通貨物	物流倉庫 事業用車両	239	119	403	2,564.00	4	767	3

(注) 1. 土地、土地面積の()内は賃借中のもので外数で表示してあります。なお、土地の()内の金額は年間の賃借料であります。

2. (株)丸運ロジスティクス関東、(株)丸運トランスポート東日本及び(株)丸運トランスポート西日本他に対して、事務所等の賃貸を行っております。

3. 上記金額には建設仮勘定は含んでおりません。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び車両 運搬具 (百万円)	土地 (百万円)	土地面積 (㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
北豊運輸株式会社 (北海道苫小牧市)	貨物輸送	事業用車両 車庫用地	2	58	72	8,795.59	0	134	16
株式会社丸運ロジスティクス 東北 (山形県山形市)	"	物流倉庫 車庫用地	231	26	(5) 395	(3,701) 19,570.89	4	658	80
株式会社日昭丸運 (茨城県日立市)	"	事業用車両 車庫用地	29	194	(2) -	(7,516.00) -	1	225	152
株式会社丸運ロジスティクス 関東 (東京都江東区)	"	事業用車両 車庫用地	0	165	65	614.87	5	237	412
日嶺産業株式会社 (愛知県名古屋港区)	"	事業用車両 車庫用地	5	0	186	3,286.25	0	192	10
株式会社丸運トランスポート 札幌 (北海道札幌市白石区)	石油輸送	事業用車両 車庫用地	17	200	(3) 148	(3,907.14) 13,462.74	9	376	77
株式会社丸運トランスポート 東日本 (神奈川県横浜市鶴見区)	"	事業用車両 車庫用地	43	433	220	6,023.72	34	732	371
株式会社丸運トランスポート 西日本 (大阪府大阪市西淀川区)	"	事業用車両 車庫用地	37	243	277	4,010.03	21	580	141

(注) 1. 土地、土地面積の()内は賃借中のもので外数で表示してあります。なお、土地の()内は年間の賃借料であります。

2. 上記金額には建設仮勘定は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資計画については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。計画策定にあたっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,965,449	28,965,449	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	28,965,449	28,965,449		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成8年4月1日～ 平成9年3月31日 (注)1	1,956,345	28,965,449	830	3,559	826	3,076

(注) 1. 上記の増加は、新株引受権付社債の権利行使による増加であります。
2. 平成9年3月31日以降、増減はありません。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	23	26	101	30	7	3,293	3,480	-
所有株式数 (単元)	-	42,335	2,268	176,745	7,253	129	60,614	289,344	31,049
所有株式数の 割合(%)	-	14.63	0.78	61.08	2.50	0.04	20.94	100.00	-

(注) 自己株式78,157株のうち781単元は「個人その他」の欄に、57株は「単元未満株式の状況」欄に含めて記載してあります。なお、自己株式78,157株は株主名簿上の株式数であり、平成30年3月31日現在の実保有株式数は77,157株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成30年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
J X T Gホールディングス株式 会社	千代田区大手町 1 丁目 1 - 2	11,041	38.22
株式会社佐藤企業	新潟市西区坂井砂山 1 丁目17 - 36号	5,134	17.77
佐藤 謙一	新潟市西区	1,562	5.40
損害保険ジャパン日本興亜株式 会社	新宿区西新宿 1 丁目26番 1 号	998	3.45
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	中央区晴海 1 丁目 8 - 11	619	2.14
丸運グループ従業員持株会	中央区日本橋小網町 7 - 2	593	2.05
三井生命保険株式会社 (常任代理人日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	千代田区大手町 2 丁目 1 - 1 (中央区晴海 1 丁目 8 - 11)	400	1.38
MSIP CLIENT SE CURITIES (常任代理人モルガン・スタン レーMUF G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE CAN ARY WHARF, LONDON E 14 4QA, U . K (千代田区大手町 1 丁目 9 - 7)	351	1.21
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	港区浜松町 2 丁目11番 3 号	327	1.13
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	千代田区大手町 1 丁目 5 - 5 (中央区晴海 1 丁目 8 - 12)	249	0.89
計	-	21,276	73.65

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 77,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式28,857,300	288,573	
単元未満株式	普通株式 31,049		
発行済株式総数	28,965,449		
総株主の議決権		288,573	

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社丸運	東京都中央区日本橋小網町7番2号	77,100	-	77,100	0.26
計		77,100	-	77,100	0.26

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	638	207,868
当期間における取得自己株式	5	1,670

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	77,157	-	77,162	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と将来の事業展開に必要な内部留保の充実を図りつつ、安定した配当を実施することを基本方針としています。今後も、中長期的な視点に立って、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。また、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨定款に定めております。

なお、当該事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年10月25日 取締役会決議	115	4.0
平成30年5月21日 取締役会決議	115	4.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	338	268	288	263	407
最低(円)	210	226	228	222	245

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	330	334	338	407	370	362
最低(円)	303	307	315	338	315	323

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性8名 女性1名（役員のうち女性の比率11.1%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長 社長執行役員		荒木 康次	昭和30年3月31日生	平成15年4月 新日本石油株式会社（現JXTGエネルギー株式会社）広報部長 " 19年6月 同社執行役員潤滑油事業本部潤滑油統括部長 " 22年7月 JX日鉱日石エネルギー株式会社（現JXTGエネルギー株式会社）常務執行役員新エネルギーシステム事業本部長 " 24年6月 同社常務執行役員潤滑油事業本部長 " 26年4月 同社常務執行役員潤滑油企画部・潤滑油需給部・潤滑油販売部管掌 " 26年6月 同社取締役常務執行役員潤滑油企画部・潤滑油需給部・潤滑油販売部管掌 " 27年4月 同社取締役常務執行役員潤滑油カンパニー・プレジデント " 28年4月 同社顧問 " 28年6月 当社代表取締役社長（現任） 当社社長執行役員（現任） 当社貨物事業本部長	(注)2	359
取締役 常務執行役員	貨物輸送事業部長、流通貨物事業部長	萩谷 紀之	昭和33年3月16日生	昭和56年4月 当社入社 平成22年4月 当社理事 " 24年6月 当社執行役員 " 25年6月 当社取締役（現任） " 26年4月 当社常務執行役員（現任） " 26年6月 当社貨物事業本部国際貨物事業部長 " 28年4月 当社貨物事業本部流通貨物事業部長 " 29年4月 当社貨物輸送事業部長（現任） 当社流通貨物事業部長（現任）	(注)2	183
取締役 常務執行役員	石油輸送事業部長	松井 信治	昭和33年2月3日生	平成24年6月 JX日鉱日石エネルギー株式会社（現JXTGエネルギー株式会社）東北支店長 " 26年4月 当社執行役員 " 27年4月 当社常務執行役員（現任） " 27年6月 当社石油輸送事業部長（現任） " 28年4月 当社環境安全部管掌 " 29年4月 当社潤滑油・化成品事業部長 " 29年6月 当社取締役（現任）	(注)2	27
取締役 常務執行役員	経営企画・IR・広報部、経理部、総務部、人事部、環境安全部、品質保証部、情報システム部管掌	小菅 睦司	昭和33年11月28日生	平成24年7月 JX日鉱日石エネルギー株式会社（現JXTGエネルギー株式会社）ホームエネルギー部長 " 26年4月 当社執行役員 当社貨物事業本部潤滑油・化成品事業部長 " 27年4月 当社常務執行役員（現任） " 29年4月 当社経営企画・IR・広報部、経理部、総務部、人事部、環境安全部、品質保証部、情報システム部管掌（現任） " 29年6月 当社取締役（現任）	(注)2	86

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 常務執行役員	潤滑油・化成品 事業部長	佐久間 成安	昭和38年8月1日生	昭和61年4月 当社入社 平成23年10月 当社貨物輸送事業部貨物営業部副 部長 " 26年4月 当社貨物事業本部潤滑油・化成品 事業部潤滑油・化成品営業部副部 長 " 28年8月 当社貨物事業本部潤滑油・化成品 事業部潤滑油・化成品営業部営業 担当部長 " 29年4月 当社執行役員 当社潤滑油・化成品事業部潤滑 油・化成品営業部長(現任) " 30年4月 当社常務執行役員(現任) 当社潤滑油・化成品事業部長(現 任) " 30年6月 当社取締役(現任)	(注)2	1
取締役 (監査等委員)		花井 健	昭和29年10月16日生	昭和52年4月 株式会社日本興業銀行(現株式会 社みずほ銀行)入行 平成16年4月 同行執行役員上海支店長 " 18年3月 同行常務執行役員アジア・オセア ニア地域統括役員 " 19年6月 同行常務執行役員・日本瑞穂実業 銀行(中国)有限公司董事長・み ずほ中国総代表 " 21年4月 同行理事 " 21年5月 楽天株式会社常務執行役員 " 22年3月 当社取締役常務執行役員 " 24年7月 株式会社コーポレートディレク ション顧問(現任) " 25年6月 株式会社ネクスト(現株式会社 LIFULL)監査役(社外)(現任) " 26年6月 株式会社アシックス取締役(社 外)(現任) " 26年6月 当社取締役(社外) " 27年6月 日本精線株式会社取締役(社外) (現任) " 28年6月 当社取締役(監査等委員)(現 任) " 29年6月 タツタ電線株式会社取締役(社 外)(監査等委員)(現任)	(注)3	147
取締役 (監査等委員)		服部 裕	昭和25年3月6日生	昭和48年4月 日本油脂株式会社(現日油株式会 社)入社 平成18年6月 同社執行役員油化事業部長 " 19年6月 同社取締役兼執行役員油化事業部 長 " 20年6月 同社取締役兼常務執行役員経営企 画部門、油化部門、D D S部門管 掌 " 21年6月 同社取締役兼常務執行役員経営企 画部門、油化部門、D D S部門、 ライフサイエンス部門管掌 " 22年6月 同社取締役兼常務執行役員研究部 門、D D S部門、ライフサイエ ンス部門、電材部門管掌 " 24年6月 同社取締役兼専務執行役員経営企 画部門、化成部門、電材部門、機 能フィルム部門管掌 " 25年6月 油化産業株式会社代表取締役社長 " 28年6月 当社取締役(監査等委員)(現 任)	(注)3	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 (監査等委員)		岡 香里	昭和52年11月4日生	平成18年10月 弁護士登録 ピンガム・マカッチェン・ムラセ 外国法事務弁護士事務所 坂井・ 三村・相澤法律事務所(外国法共 同事業)入所 " 22年11月 岩田合同法律事務所 入所 " 26年7月 米国Steptoe & Johnson LLP 出向 " 28年3月 D T弁護士法人 入所(現任) " 29年6月 当社取締役(監査等委員)(現 任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)		中澤 謙二	昭和38年3月24日生	昭和60年4月 三菱石油株式会社(現JXTGエ ネルギー株式会社)入社 平成21年4月 新日本石油株式会社(現JXTG エネルギー株式会社)総合企画部 副部長 " 23年7月 JX日鉱日石エネルギー株式会社 (現JXTGエネルギー株式会 社)総合企画部副部長 " 28年1月 JXエネルギー株式会社(現JX TGエネルギー株式会社)総合企 画部(内閣府派遣) " 30年6月 当社取締役(監査等委員)(現 任)	(注)3	-
				計		830

- (注)1. 取締役 花井健、服部裕、岡香里及び中澤謙二は社外取締役であります。
2. 平成30年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成30年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成29年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方は、平成27年12月1日に制定した「丸運グループ経営理念」に基づき、物流という社会基盤の一端を担う企業として、企業の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、経営の監督と執行の分離や複数の独立社外取締役による経営の監督機能の強化等に取り組むことにより、経営の仕組みの改善に努め、株主等に対する経営の透明性の向上と迅速・果敢な意思決定を図ることにより公正で効率的な経営を行うこととあります。

さらに、業務執行の適正の確保を図るため社長を議長とする「内部統制会議」を設置し、自立的な自己管理体制の整備及びその運用状況にかかる確認・総括を行っております。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は、平成28年6月27日より、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実強化を図ることとして、取締役会の実効性のあるモニタリング・監督機能を高めるとともに、重要な業務執行の決定の一部を業務執行取締役委任し、迅速・果敢な意思決定を可能とするため、会社法上の機関設計として「監査等委員会設置会社」へ移行しました。

また、経営環境の変化に迅速に対応するとともに、経営責任をより明確にするために取締役（監査等委員である取締役を除く）の任期を1年としております。

また、経営の透明性を高め、公正で効率的な経営を実現し、企業価値の継続的な向上を図るための環境を整えることを目的として執行役員制度を導入し、責任体制を明確化するとともに、監査等委員である取締役4名全てを社外取締役とすることで経営への監視機能を強化しております。

コーポレート・ガバナンスにおいては、外部からの客観的、中立的な経営監視機能が重要と考えており、監査等委員である取締役による監督及び監査の実施により、監査等委員を除いた取締役の職務執行について外部からの厳正な経営監視が十分に機能すると判断し、現在の体制としております。

なお、定款では監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定めております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正性を確保するための内部統制システム構築の基本方針を定め、かかる体制の下で会社の業務の適法性・効率性の確保並びにリスクの管理に努めるとともに、環境の変化に応じて体制の見直しを行い、その改善・充実を図ることとしております。なお、内部統制システムの運用に当たり、内部統制会議において内部監査の実施状況・フォロー、金商法内部統制の評価状況その他の内部統制システムに関する問題点等を共有化し、解決策の確実な実施等をモニタリングしております。

また、事業部門及びコーポレート部門を対象として、各部門内での内部統制の運用状況に関するセルフチェックを実施し、その結果を内部統制会議で検証することにより、問題点の共有化を図っております。

さらに、年2回開催される丸運グループCSR推進会議（コンプライアンス委員会、品質委員会、安全委員会、環境委員会及び社会貢献委員会）において、下請法の遵守等のコンプライアンスの徹底、事故事例の解析を含め安全品質の向上に関する問題点等の共有化を図り、丸運グループCSR推進体制の強化を図っております。

さらに、法令違反やコンプライアンスに関する事実について取締役・使用人が直接情報提供を行えるよう、グループ全社を対象とした通報窓口を平成27年12月に外部の専門機関に変更し運用しております。

・リスク管理体制の整備の状況

「事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループの事業は様々なリスクを伴っており、これらのリスクに対しては、その低減及び回避のための諸施策を実施するほか、日常の管理は社内各部門が分担して当たっております。また、リスクが現実のものとなった場合には、経営トップの指揮の下で迅速・適切な対応を図ることを基本としており、社内外の円滑な情報伝達体制とあわせ、対応方針を明確にしております。

・責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査等委員である取締役は、会社法第427条第1項ならびに定款第30条の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

会計監査の状況

当社は、清陽監査法人を会計監査人に選任し、会計監査を受けておりますが、当事業年度において監査業務を執行した同監査法人の公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

イ．業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員：大河原 恵史氏、中市 俊也氏、鈴木 智喜氏

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8 名及びその他 1 名

会計監査人である監査法人及び各業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、監査法人は、当社監査に従事する業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

内部監査及び監査等委員による監査の状況

当社は、取締役社長直轄の内部監査部門として、監査室（4名）を設置するとともに、監査等委員である取締役については、社外取締役4名体制となっております。

なお、監査等委員である取締役は、取締役の職務執行を監査、内部統制システムの運用状況の確認、会計監査人の評価を行うこととしております。

社外取締役

当社は、取締役会による経営の監督機能の実効性を確保するため、業務執行部門から独立の立場で活動できる監視・監督の役割を担うのは、社外取締役であります。当社では、監査等委員である取締役4名が社外取締役という監査・監督体制をとっております。

社外取締役は、その高い見識と豊富な経験を基に、当社の経営に対して指導・助言を行うとともに、独立した客観的な観点から、経営に対する監督を行う役割を担います。

当社は、次の理由から、社外取締役をそれぞれ選任しております。

社外取締役花井健は、金融業界、インターネット業界における豊富な経験と知識をもって、社外取締役として当社業務に対して的確な助言をいただいております。また、現在、株式会社LIFULLの社外監査役、株式会社アシックスの社外取締役、日本精線株式会社の社外取締役及びタツタ電線株式会社の社外取締役（監査等委員）も務めております。同氏は、当社の主要取引先である株式会社みずほ銀行の出身であります。8年前に退任しており、当社の事業等の意思決定に対して重大な影響は与えていないことから、金融商品取引所に対して、同所が求める当社からの独立性を充たす独立役員として届け出を行っております。

社外取締役服部裕は、化学業界における経営層としての豊富な経験と知識を有しております。同氏は当社の取引先である日油株式会社の取締役専務執行役員でありましたが、当社グループと日油グループとの取引高は、連結営業収益の1%未満であり当社の事業等の意思決定に対して重大な影響を与えておらず、その独立性や客観性は保たれているものと考えられることから、金融商品取引所に対して、同所が求める当社からの独立性を充たす独立役員として届け出を行っております。

社外取締役岡香里は、弁護士としてグローバル企業における危機管理・不正対応案件等に従事した経験と専門知識を有しており、女性活躍推進の観点からも、取締役会、監査等委員会のさらなる活性化に貢献することができると判断しております。また、同氏と当社の間には顧問契約等の特別な利害関係はないことから当社の事業等の意思決定に対して重大な影響を与え得るとはいえないことから、金融商品取引所に対して、同所が求める当社からの独立性を充たす独立役員として届け出を行っております。

社外取締役中澤謙二は、石油業界における豊富な経験と知識をもち、当社業務に対して的確な助言、提言をいただいております。

社外取締役と当社との間に資本的関係、取引関係はありません。また、社外取締役による当社株式の保有は「役員状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	94	75	18	6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	-	-	-	-
社外役員	40	40	-	4

- (注) 1. 当社は、平成21年6月25日開催の第107期定時株主総会の終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止しております。
2. 役員毎の報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので記載を省略しております。
3. 「対象となる役員の員数」は延べ員数で表示しております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、取締役並びに執行役員及び上級参与に対して経営層の業績向上に向けての意欲を一層高めるため、業績連動型報酬を導入しております。支給額は、当該年度の連結経常利益に応じて算出した支給率に月額報酬と基準月数を乗じ、個々の業績連動報酬の額としております。なお、報酬体系につきましては年額方式とし、報酬額上限につきましては、取締役(監査等委員である取締役を除く)は年額240百万円以内、監査等委員である取締役は年額50百万円以内としております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

31銘柄 1,326百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
タツタ電線(株)	389,000	196	貨物輸送業務の維持・拡大
東邦チタニウム(株)	160,000	139	貨物輸送・保管業務の維持・拡大
(株)三井住友フィナンシャルグループ	22,200	89	金融取引関係の維持
センコー(株)	101,270	72	取引関係の維持・強化
ニッタ(株)	25,175	78	貨物輸送・保管業務の維持・拡大
日油(株)	100,000	118	石油輸送及び業務提携の維持・拡大
東部ネットワーク(株)	50,000	57	石油輸送及び業務提携の維持・拡大
(株)みずほフィナンシャルグループ	184,000	37	金融取引関係の維持
住友電気工業(株)	34,621	63	貨物輸送・保管業務の維持・拡大
東京製綱(株)	24,800	41	貨物輸送・保管業務の維持・拡大
丸尾カルシウム(株)	20,000	35	貨物輸送・保管業務の維持・拡大
(株)神戸製鋼所	15,400	15	貨物輸送・保管業務の維持・拡大
(株)ロジネットジャパン	51,000	28	相互の安定株主化
SOMPOホールディングス(株)	5,500	22	保険業務の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	13,600	9	金融取引関係の維持
三井住友トラストホールディングス(株)	1,700	6	金融取引関係の維持
京極運輸商事(株)	17,560	6	相互の安定株主化
(株)大谷工業	10,823	4	貨物輸送・保管業務の維持・拡大
神鋼商事(株)	100	0	貨物輸送・保管業務の維持・拡大

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
タツタ電線(株)	389,000	253	貨物輸送業務の維持・拡大
東邦チタニウム(株)	160,000	195	貨物輸送・保管業務の維持・拡大
(株)三井住友フィナンシャルグループ	22,200	98	金融取引関係の維持
センコーグループホールディングス(株)	101,270	83	取引関係の維持・強化
ニッタ(株)	26,211	103	貨物輸送・保管業務の維持・拡大
日油(株)	50,000	157	石油輸送及び業務提携の維持・拡大
東部ネットワーク(株)	50,000	56	石油輸送及び業務提携の維持・拡大
(株)みずほフィナンシャルグループ	184,000	35	金融取引関係の維持
住友電気工業(株)	35,658	57	貨物輸送・保管業務の維持・拡大
東京製綱(株)	24,800	52	貨物輸送・保管業務の維持・拡大
丸尾カルシウム(株)	20,000	34	貨物輸送・保管業務の維持・拡大
(株)神戸製鋼所	15,400	16	貨物輸送・保管業務の維持・拡大
(株)ロジネットジャパン	25,500	48	相互の安定株主化
SOMPOホールディングス(株)	5,500	23	保険業務の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	13,600	9	金融取引関係の維持
三井住友トラストホールディングス(株)	1,700	7	金融取引関係の維持
京極運輸商事(株)	17,560	7	相互の安定株主化
(株)大谷工業	1,120	4	貨物輸送・保管業務の維持・拡大
神鋼商事(株)	100	0	貨物輸送・保管業務の維持・拡大

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

二．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内とする旨定款に定めております。また、当社の監査等委員である取締役は5名以内と定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。また、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	30	-	30	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30	-	30	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項に関する方針を定めてはおりません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、清陽監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加、機関紙の購読等情報収集を行っております。また、監査法人等の主催するセミナーに適宜参加し、社内での情報共有化を図っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,569	1,574
受取手形	582	4,619
営業未収入金	5,999	6,534
商品及び製品	2	2
原材料及び貯蔵品	33	44
繰延税金資産	261	271
その他	647	667
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	9,092	9,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 16,492	2 16,504
減価償却累計額	11,015	11,401
建物及び構築物(純額)	5,476	5,103
機械装置及び運搬具	2 11,010	2 11,497
減価償却累計額	8,928	9,321
機械装置及び運搬具(純額)	2,082	2,176
土地	2, 3 17,132	2, 3 17,064
その他	1,493	1,459
減価償却累計額	1,118	1,088
その他(純額)	375	371
有形固定資産合計	25,067	24,715
無形固定資産	276	236
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,062	1 2,564
繰延税金資産	49	38
その他	641	587
貸倒引当金	136	133
投資その他の資産合計	2,616	3,056
固定資産合計	27,959	28,009
資産合計	37,052	37,719

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,081	3,926
短期借入金	2 3,305	2 1,875
未払法人税等	316	392
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	599	626
その他	1,799	2,166
流動負債合計	10,102	8,988
固定負債		
長期借入金	2 1,687	2 2,449
再評価に係る繰延税金負債	3 1,937	3 1,937
退職給付に係る負債	2,210	2,216
役員退職慰労引当金	55	51
資産除去債務	16	16
厚生年金基金解散損失引当金	45	-
その他	331	427
固定負債合計	6,283	7,099
負債合計	16,385	16,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	3,077	3,077
利益剰余金	11,156	11,430
自己株式	21	21
株主資本合計	17,772	18,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	640	906
土地再評価差額金	3 2,480	3 2,811
為替換算調整勘定	73	53
退職給付に係る調整累計額	217	157
その他の包括利益累計額合計	2,829	3,506
非支配株主持分	64	79
純資産合計	20,666	21,632
負債純資産合計	37,052	37,719

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	47,117	49,842
営業原価	43,311	45,723
営業総利益	3,805	4,118
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,684	1,725
賞与引当金繰入額	123	143
退職給付費用	49	54
役員退職慰労引当金繰入額	13	15
減価償却費	82	68
その他	971	928
販売費及び一般管理費合計	2,925	2,934
営業利益	880	1,184
営業外収益		
受取利息	7	3
受取配当金	52	58
未払金戻入益	18	22
その他	65	84
営業外収益合計	143	168
営業外費用		
支払利息	32	29
その他	13	10
営業外費用合計	45	39
経常利益	978	1,312
特別利益		
固定資産売却益	180	136
投資有価証券売却益	27	0
その他	0	5
特別利益合計	109	141
特別損失		
固定資産売却却損	22	29
減損損失	337	358
ゴルフ会員権評価損	7	6
その他	4	13
特別損失合計	50	87
税金等調整前当期純利益	1,037	1,366
法人税、住民税及び事業税	369	527
法人税等調整額	83	10
法人税等合計	453	517
当期純利益	583	848
非支配株主に帰属する当期純利益	10	13
親会社株主に帰属する当期純利益	572	835

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	583	848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	248	265
為替換算調整勘定	41	21
退職給付に係る調整額	46	60
その他の包括利益合計	254	347
包括利益	837	1,196
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	830	1,181
非支配株主に係る包括利益	6	14

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,559	3,077	10,868	21	17,484
当期変動額					
剰余金の配当			231		231
親会社株主に帰属する当期純利益			572		572
連結範囲の変動			23		23
自己株式の取得				0	0
土地再評価差額金の取崩			29		29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	288	0	288
当期末残高	3,559	3,077	11,156	21	17,772

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	391	2,451	40	264	2,619	57	20,160
当期変動額							
剰余金の配当							231
親会社株主に帰属する当期純利益							572
連結範囲の変動							23
自己株式の取得							0
土地再評価差額金の取崩		29			29		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	248		114	46	181	6	188
当期変動額合計	248	29	114	46	210	6	505
当期末残高	640	2,480	73	217	2,829	64	20,666

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,559	3,077	11,156	21	17,772
当期変動額					
剰余金の配当			231		231
親会社株主に帰属する当期純利益			835		835
連結範囲の変動					
自己株式の取得				0	0
土地再評価差額金の取崩			331		331
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	273	0	273
当期末残高	3,559	3,077	11,430	21	18,045

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	640	2,480	73	217	2,829	64	20,666
当期変動額							
剰余金の配当							231
親会社株主に帰属する当期純利益							835
連結範囲の変動							
自己株式の取得							0
土地再評価差額金の取崩							331
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	265	331	20	60	677	14	692
当期変動額合計	265	331	20	60	677	14	965
当期末残高	906	2,811	53	157	3,506	79	21,632

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,037	1,366
減価償却費	1,489	1,565
減損損失	37	58
賞与引当金の増減額（は減少）	2	27
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	12	4
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	1	65
その他の引当金の増減額（は減少）	17	48
固定資産売却却損	2	9
固定資産売却益	80	136
投資有価証券売却損益（は益）	27	0
受取利息配当金	60	61
支払利息	32	29
売上債権の増減額（は増加）	511	565
仕入債務の増減額（は減少）	23	158
その他	214	297
小計	1,675	2,446
利息及び配当金の受取額	60	61
利息の支払額	35	29
法人税等の支払額	130	431
法人税等の還付額	66	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,636	2,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9	19
定期預金の払戻による収入	4	19
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,153	1,279
有形及び無形固定資産の売却による収入	247	192
投資有価証券の取得による支出	7	7
投資有価証券の売却による収入	51	0
貸付けによる支出	0	0
貸付金の回収による収入	181	2
子会社株式の取得による支出	-	110
その他の投資資産の取得による支出	23	36
その他の投資資産の売却による収入	36	66
その他の支出	-	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,671	1,177

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,032	1,431
長期借入れによる収入	89	2,005
長期借入金の返済による支出	1,493	1,222
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	230	230
財務活動によるキャッシュ・フロー	602	879
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	11
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	668	4
現金及び現金同等物の期首残高	1,885	1,550
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	425	-
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	90	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,550	1,555

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

主要な連結子会社の名称

連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

近畿オイルサービス(株)、有限会社丸運物流ベトナム

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社はありません。

なお持分法を適用していない非連結子会社(近畿オイルサービス(株)、有限会社丸運物流ベトナム)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、丸運国際貨運代理(上海)有限公司、丸運安科迅物流(常州)有限公司及び丸運物流(天津)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、丸運物流(天津)有限公司については、連結決算日で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎として連結決算を行っております。丸運国際貨運代理(上海)有限公司、丸運安科迅物流(常州)有限公司については、当該連結子会社の決算日と同日現在の財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員等に対して支給する賞与にあてるため支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

連結子会社の一部においては、役員退職慰労金の支給にあてるため社内規に基づき計算された期末要支給額の全額を計上しております。

ニ 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴う損失の発生に備えるため、解散時の損失等の当連結会計年度末における合理的な見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によって行っております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の金利

ハ ヘッジ方針

借入金利の変動に対するリスクヘッジを目的として金利スワップを行うものとしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありま

す。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	10百万円	120百万円

2 担保資産及び担保付債務

(1) 次の有形固定資産は道路交通事業財団を組成し借入金の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	890百万円	756百万円
機械装置及び運搬具	0	0
土地	7,292	7,292
計	8,183	8,049

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期及び長期借入金	3,266百万円	3,442百万円

(2) 次の資産は商工組合中央金庫に対する借入金の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	352百万円	32百万円
土地	910	266
計	1,263	298

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期及び長期借入金	384百万円	86百万円

3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号の定めにより算定する方法を採用しております。
- ・再評価を行った年月日...平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,820百万円	2,060百万円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	44百万円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	69百万円	62百万円
土地	10	73
計	80	136

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	0	0
土地	0	-
その他	0	2
計	2	9

3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
秋田県にかほ市	遊休資産	土地	0
茨城県小美玉市	遊休資産	土地・建物他	36

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、秋田県にかほ市及び茨城県小美玉市の遊休地に係る資産について減損損失を計上しております。

当社グループは、事業区分をもとに他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でグルーピングを行っております。

事業の用に供していない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額37百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、不動産鑑定価額及び路線価等を基にした正味売却価額により算定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
秋田県にかほ市	遊休資産	土地	0
茨城県日立市	遊休資産	土地	0
東京都大田区	遊休資産	土地・建物他	57

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、秋田県にかほ市、茨城県日立市及び東京都大田区の遊休地に係る資産について減損損失を計上しております。

当社グループは、事業区分をもとに他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でグルーピングを行っております。

事業の用に供していない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額58百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、路線価等を基にした正味売却価額により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	383百万円	383百万円
組替調整額	27	0
税効果調整前	355	383
税効果額	106	117
その他有価証券評価差額金	248	265
為替換算調整勘定：		
当期発生額	41	21
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	4	16
組替調整額	62	69
税効果調整前	67	86
税効果額	20	26
退職給付に係る調整額	46	60
その他の包括利益合計	254	347

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,965,449	-	-	28,965,449
合計	28,965,449	-	-	28,965,449
自己株式				
普通株式(注)	76,163	356	-	76,519
合計	76,163	356	-	76,519

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月20日取締役会	普通株式	115	4.0	平成28年3月31日	平成28年6月6日
平成28年10月26日取締役会	普通株式	115	4.0	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月22日取締役会	普通株式	115	利益剰余金	4.0	平成29年3月31日	平成29年6月6日

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,965,449	-	-	28,965,449
合計	28,965,449	-	-	28,965,449
自己株式				
普通株式(注)	76,519	638	-	77,157
合計	76,519	638	-	77,157

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月22日 取締役会	普通株式	115	4.0	平成29年3月31日	平成29年6月6日
平成29年10月25日 取締役会	普通株式	115	4.0	平成29年9月30日	平成29年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月21日 取締役会	普通株式	115	利益剰余金	4.0	平成30年3月31日	平成30年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	1,569百万円	1,574百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	19	19
現金及び現金同等物	1,550	1,555

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用についてはリスクの少ない金融商品で行うこととしております。また、資金調達については、その目的、金額等を勘案し、銀行借入金等最善の方法により行う方針です。

デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うこととしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握することとしております。

営業債務である営業未払金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、この変動に対するリスクヘッジを目的として、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用する場合があります。ヘッジの有効性の評価方法については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較して、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。（下記3.参照）

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,569	1,569	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	6,581	6,581	-
(3) 有価証券・投資有価証券	1,970	1,970	-
資産計	10,122	10,122	-
(1) 営業未払金	4,081	4,081	-
(2) 短期借入金	3,305	3,305	-
(3) 長期借入金	1,687	1,689	2
負債計	9,074	9,076	2

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券・投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 営業未払金及び(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,574	1,574	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	7,153	7,153	-
(3) 有価証券・投資有価証券	2,361	2,361	-
資産計	11,090	11,090	-
(1) 営業未払金	3,926	3,926	-
(2) 短期借入金	1,875	1,875	-
(3) 長期借入金	2,449	2,450	0
負債計	8,252	8,252	0

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券・投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 営業未払金及び(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	91	202

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券・投資有価証券」には含めておりません。

4. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,547	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	6,581	-	-	-
合計	8,129	-	-	-

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,558	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	7,153	-	-	-
合計	8,712	-	-	-

5. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,150	-	-	-	-	-
長期借入金	1,155	775	453	165	150	142
その他有利子負債 預り金	32	-	-	-	-	-
合計	3,337	775	453	165	150	142

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	700	-	-	-	-	-
長期借入金	1,175	854	570	549	474	-
その他有利子負債 預り金	50	-	-	-	-	-
合計	1,926	854	570	549	474	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,839	906	932
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,839	906	932
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	131	143	11
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	131	143	11
合計		1,970	1,049	921

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 81百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,361	1,057	1,304
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,361	1,057	1,304
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,361	1,057	1,304

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 81百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	52	27	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	52	27	-

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	0	0	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	0	0	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当するものはありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	ヘッジ会計の方法 契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	当該時価の算定方法
原則的 処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	短期借入金	-	-	-	取引先金融機関から 提示された価格 等によっている。
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	90	-	(*)	

(*)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しています。(注記事項「金融商品関係 2. 金融商品の時価等に関する事項」参照)

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	ヘッジ会計の方法 契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	当該時価の算定方法
原則的 処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	短期借入金	-	-	-	取引先金融機関から 提示された価格 等によっている。
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	-	-	(*)	

(*)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しています。(注記事項「金融商品関係 2. 金融商品の時価等に関する事項」参照)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けております。この他に従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,333百万円	2,210百万円
勤務費用	198	181
利息費用	18	18
数理計算上の差異の発生額	4	16
退職給付の支払額	335	176
退職給付債務の期末残高	2,210	2,216

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(2) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	198百万円	181百万円
利息費用	18	18
数理計算上の差異の費用処理額	62	69
その他	9	13
確定給付制度に係る退職給付費用	288	282

(3) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	67百万円	86百万円
合計	67	86

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	313百万円	227百万円
合計	313	227

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
予想昇給率	1.1~4.4%	1.1~4.4%

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度83百万円、当連結会計年度85百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	754百万円	747百万円
役員退職慰労引当金	19	17
賞与引当金	185	191
貸倒引当金	40	39
会員権評価損	83	85
繰越欠損金	23	19
減損損失	1	19
未払金	67	78
その他	85	65
計	1,260	1,264
評価性引当額	192	199
繰延税金資産合計	1,068	1,065
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	283	397
固定資産圧縮記帳積立金	523	539
その他	11	11
計	817	948
繰延税金資産(負債)の純額	250	117
繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産 - 繰延税金資産	261	271
固定資産 - 繰延税金資産	49	38
流動負債 - 繰延税金負債	0	0
固定負債 - その他	60	192

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.90%	30.90%
(調整)		
住民税均等割額	4.59	3.44
交際費等永久差異	4.58	1.91
受取配当金益金不算入	0.31	0.25
評価性引当額	0.34	0.51
のれん	0.82	0.59
連結子会社との税率差異	1.28	1.12
その他	2.23	0.36
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.75	37.86

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、茨城県日立市及びその他の地域において、賃貸用の土地・建物等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 1百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上)、売却損益は10百万円(売却益は特別利益に計上)、減損損失は37百万円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 6百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上)、除却損は 0百万円(除却損は特別損失に計上)、減損損失は58百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	179	39
期中増減額	139	366
期末残高	39	405
期末時価	48	415

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は新たに遊休となった不動産368百万円であり、主な減少額は減損を行ったことによるものであります。
3. 当連結会計年度末の時価は、適切に市場価格に反映していると考えられる指標に基づいて算出した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営役員が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として物流事業を営んでおり、事業計画の立案、業績評価及び投資意思決定等は、輸送サービス別に行っております。

各報告セグメント及び「その他」の区分の主なサービス又は事業内容は以下のとおりです。

貨物輸送	区域輸送、特別積合せ輸送、環境リサイクル、重量品輸送・搬出入・据付、引越、保管、鉄道コンテナ輸送、航空輸送、梱包、構内請負作業、貨物輸送に付帯関連する事業
潤滑油・化成品	潤滑油・化成品の輸送及び保管業務、潤滑油・化成品に付帯関連する業務
流通貨物	食品低温物流、流通貨物に付帯関連する事業
国際貨物	海上コンテナ輸送、国際航空貨物輸送、輸出入通関業務、国際貨物に付帯関連する事業
石油輸送	石油輸送、LPG輸送、油槽所等の構内作業、石油輸送に付帯関連する事業
その他	不動産賃貸業、損害保険代理業、事務代行業

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。なお、報告セグメントの資産については、経営役員会において事業セグメントごとの資産情報が利用されていないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	貨物輸送	潤滑油・ 化成品	流通貨物	国際貨物	石油輸送	その他	合計	調整額 (注)	連結財務 諸表 計上額
営業収益									
外部顧客への営業収益	23,339	4,957	654	5,907	12,213	43	47,117	-	47,117
セグメント間の内部営業収益又は振替高	745	30	0	-	849	358	1,984	1,984	-
計	24,085	4,987	655	5,907	13,063	401	49,102	1,984	47,117
セグメント利益	651	168	4	30	195	44	1,085	107	978
その他の項目									
減価償却費	636	41	69	45	453	177	1,423	65	1,489
受取利息	1	0	0	6	6	0	16	8	7
支払利息	7	-	-	0	0	-	7	24	32

(注) セグメント利益の調整額 107百万円は、各報告セグメントに配分していない全社収益・費用の純額等であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	貨物輸送	潤滑油・ 化成品	流通貨物	国際貨物	石油輸送	その他	合計	調整額 (注)	連結財務 諸表 計上額
営業収益									
外部顧客への営業収益	24,303	4,980	726	7,253	12,530	48	49,842	-	49,842
セグメント間の内部営業収益又は振替高	789	27	0	-	873	574	2,266	2,266	-
計	25,093	5,008	726	7,253	13,403	623	52,109	2,266	49,842
セグメント利益	681	131	7	284	277	57	1,439	126	1,312
その他の項目									
減価償却費	657	42	68	58	486	198	1,512	52	1,565
受取利息	8	0	-	3	6	0	19	16	3
支払利息	6	-	-	0	0	-	7	22	29

(注) セグメント利益の調整額 126百万円は、各報告セグメントに配分していない全社収益・費用の純額等であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において「貨物輸送」に含めておりました連結子会社1社について、同社の業務内容の変化にともない管理区分を見直したため、当連結会計年度より「潤滑油・化成品」に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	貨物輸送	潤滑油・ 化成品	流通貨物	国際貨物	石油輸送	その他	合計
外部顧客への営業収益	23,339	4,957	654	5,907	12,213	43	47,117

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
J X エネルギー株式会社	13,324	貨物輸送、潤滑油・化成品、国際貨物、石油輸送

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	貨物輸送	潤滑油・ 化成品	流通貨物	国際貨物	石油輸送	その他	合計
外部顧客への営業収益	24,303	4,980	726	7,253	12,530	48	49,842

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
J X T G エネルギー株式会社	14,472	貨物輸送、潤滑油・化成品、国際貨物、石油輸送

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	貨物輸送	潤滑油・化 成品	流通貨物	国際貨物	石油輸送	その他	全社・消去	合計
減損損失	0	-	-	-	-	37	-	37

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	貨物輸送	潤滑油・化 成品	流通貨物	国際貨物	石油輸送	その他	全社・消去	合計
減損損失	0	-	-	-	-	58	-	58

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	貨物輸送	潤滑油・化 成品	流通貨物	国際貨物	石油輸送	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	27	-	-	27
当期末残高	-	-	-	-	43	-	-	43

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	貨物輸送	潤滑油・化 成品	流通貨物	国際貨物	石油輸送	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	26	-	-	26
当期末残高	-	-	-	-	17	-	-	17

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主及びその他の関係会社	J Xホールディングス(株)	東京都千代田区	100,000	エネルギー事業、石油・天然ガス開発事業、金属事業を行う子会社及びグループ会社の経営管理並びにこれに付帯する事業	(被所有)直接 38.26% 間接 0.01%	-	同社依頼貨物の自動車運送	営業取引 (運送に伴う料金・運賃等)	0	営業未収入金	0
その他の関係会社の子会社	J Xエネルギー(株)	東京都千代田区	30,000	エネルギー事業	-	-	同社製品の自動車運送	営業取引 (運送に伴う料金・運賃等)	12,204	営業未収入金	946

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等 営業取引については、価格交渉の上、一般的取引条件を勘案して決定しております。

2. 上記取引金額には消費税等を含んでおりません。

3. J Xホールディングス(株)およびJ Xエネルギー(株)は、平成29年4月1日、社名をJ X T Gホールディングス(株)およびJ X T Gエネルギー(株)にそれぞれ変更しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主及びその他の関係会社	J X T Gホールディングス(株)	東京都千代田区	100,000	エネルギー事業、石油・天然ガス開発事業、金属事業を行う子会社及びグループ会社の経営管理並びにこれに付帯する事業	(被所有)直接 38.26% 間接 0.01%	-	同社依頼貨物の自動車運送	営業取引 (運送に伴う料金・運賃等)	-	営業未収入金	-
その他の関係会社の子会社	J X T Gエネルギー(株)	東京都千代田区	30,000	エネルギー事業	-	-	同社製品の自動車運送	営業取引 (運送に伴う料金・運賃等)	13,335	営業未収入金	1,566

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等 営業取引については、価格交渉の上、一般的取引条件を勘案して決定しております。

2. 上記取引金額には消費税等を含んでおりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1株当たり純資産	713.15円	746.07円
1株当たり当期純利益	19.82円	28.93円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	572	835
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益額(百万円)	572	835
期中平均株式数(千株)	28,889	28,888

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,150	700	0.33	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,155	1,175	0.60	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,687	2,449	0.60	平成31年～35年
その他有利子負債				
預り金	32	50	0.32	-
合計	5,025	4,376	-	-

(注) 1. 平均利率については、期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	854	570	549	474

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	11,831	23,899	37,140	49,842
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	229	416	900	1,366
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	140	248	569	835
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	4.85	8.61	19.70	28.93

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	4.85	3.76	11.09	9.23

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,042	970
受取手形	552	6,585
営業未収入金	15,322	15,873
たな卸資産	219	229
前払費用	22	28
繰延税金資産	113	125
短期貸付金	141	164
未収入金	1,791	1,796
その他	5	4
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	7,907	8,478
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,879	34,449
構築物	320	276
機械及び装置	254	216
車両運搬具	35,423	35,467
工具、器具及び備品	200	221
土地	315,710	315,696
その他(純額)	55	46
有形固定資産合計	21,844	21,374
無形固定資産		
借地権	82	82
施設利用権	2	2
ソフトウェア	132	123
無形固定資産合計	218	208
投資その他の資産		
投資有価証券	1,103	1,326
関係会社株式	2,728	3,000
出資金	9	9
長期貸付金	1,660	1,609
長期前払費用	32	21
敷金	242	213
その他	173	163
貸倒引当金	496	409
投資その他の資産合計	4,454	4,935
固定資産合計	26,516	26,518
資産合計	34,423	34,996

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1 4,412	1 4,396
短期借入金	3 3,113	3 1,698
未払金	1 491	1 488
未払費用	1 138	1 143
未払消費税等	14	121
未払法人税等	277	357
預り金	119	152
関係会社預り金	1 4,041	1 4,206
賞与引当金	264	275
その他	9	9
流動負債合計	12,883	11,850
固定負債		
長期借入金	3 1,555	3 2,343
再評価に係る繰延税金負債	1,937	1,937
退職給付引当金	1,494	1,620
繰延税金負債	156	303
その他	222	187
固定負債合計	5,366	6,393
負債合計	18,249	18,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金		
資本準備金	3,076	3,076
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	3,077	3,077
利益剰余金		
利益準備金	379	379
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000	3,000
固定資産圧縮積立金	1,185	1,185
繰越利益剰余金	1,884	1,869
利益剰余金合計	6,448	6,434
自己株式	21	21
株主資本合計	13,064	13,049
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	629	892
土地再評価差額金	2,480	2,811
評価・換算差額等合計	3,110	3,703
純資産合計	16,174	16,753
負債純資産合計	34,423	34,996

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	1 42,084	1 44,674
営業原価	1 39,498	1 41,785
営業総利益	2,586	2,888
販売費及び一般管理費	1, 2 2,123	1, 2 2,153
営業利益	462	734
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	156	134
未払金戻入益	18	22
雑収入	59	64
営業外収益合計	234	222
営業外費用		
支払利息	48	44
雑損失	7	4
営業外費用合計	55	48
経常利益	641	907
特別利益		
固定資産売却益	3 25	3 12
投資有価証券売却益	27	-
貸倒引当金戻入額	-	86
抱合せ株式消滅差益	253	-
その他	0	-
特別利益合計	306	98
特別損失		
固定資産売却却損	4 1	4 5
減損損失	37	58
ゴルフ会員権評価損	6	6
その他	-	13
特別損失合計	45	84
税引前当期純利益	902	922
法人税、住民税及び事業税	171	354
法人税等調整額	91	19
法人税等合計	262	374
当期純利益	639	547

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1. 人件費		2,643	6.7	2,534	6.1
(うち賞与引当金繰入額)		(166)		(160)	
(うち退職給付引当金繰入額)		(181)		(180)	
2. 経費					
外注費		33,919		36,221	
燃油費		87		96	
修繕費		100		123	
減価償却費		740		777	
租税公課		230		237	
施設使用料		589		561	
その他		1,185		1,233	
経費計		36,854	93.3	39,251	93.9
営業原価合計		39,498	100.0	41,785	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,559	3,076	1	3,077	379	3,000	1,185	1,504
当期変動額								
剰余金の配当								231
当期純利益								639
自己株式の取得								
土地再評価差額金の取崩								29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	379
当期末残高	3,559	3,076	1	3,077	379	3,000	1,185	1,884

(単位：百万円)

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	6,069	21	12,684	384	2,451	2,836	15,521
当期変動額							
剰余金の配当	231		231				231
当期純利益	639		639				639
自己株式の取得		0	0				0
土地再評価差額金の取崩	29		29		29	29	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				244		244	244
当期変動額合計	379	0	379	244	29	274	653
当期末残高	6,448	21	13,064	629	2,480	3,110	16,174

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,559	3,076	1	3,077	379	3,000	1,185	1,884
当期変動額								
剰余金の配当								231
当期純利益								547
自己株式の取得								
土地再評価差額金の取崩								331
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	14
当期末残高	3,559	3,076	1	3,077	379	3,000	1,185	1,869

（単位：百万円）

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	6,448	21	13,064	629	2,480	3,110	16,174
当期変動額							
剰余金の配当	231		231				231
当期純利益	547		547				547
自己株式の取得		0	0				0
土地再評価差額金の取崩	331		331				331
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				262	331	593	593
当期変動額合計	14	0	14	262	331	593	578
当期末残高	6,434	21	13,049	892	2,811	3,703	16,753

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式.....総平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

市場価格のないもの.....総平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

機械及び装置 2～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員等に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

() 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

() 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によって行っております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 借入金の金利

(3) ヘッジ方針

借入金利の変動に対するリスクヘッジを目的として金利スワップを行うものとしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

< 貸借対照表 >

前事業年度において、「流動負債」の「預り金」に含めていた「関係会社預り金」は、金額的な重要性が増したため、当事業年度より、独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「預り金」に表示していた4,160百万円は、「預り金」119百万円、「関係会社預り金」4,041百万円として組み替えております。

< 損益計算書 >

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「未払金戻入益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた77百万円は、「未払金戻入益」18百万円、「雑収入」59百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	337百万円	304百万円
長期金銭債権	660	609
短期金銭債務	5,606	5,973

2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
商品及び製品	2百万円	2百万円
原材料及び貯蔵品	16	27

3 担保に供している資産及び担保に係る負債
担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	1,208百万円	756百万円
車両運搬具	0	0
土地	7,937	7,292
計	9,145	8,049

担保に係る負債

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	2,000百万円	1,258百万円
長期借入金	1,555	2,183
計	3,556	3,442

4 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(株)丸運ロジスティクス関東	29百万円	17百万円
(株)丸運トランスポート東日本	48	17
計	77	34

5 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
車両運搬具	51百万円	49百万円

6 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	43百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	639百万円	646百万円
営業費用	15,602	16,274
営業取引以外の取引高	165	66

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34%、当事業年度31%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66%、当事業年度69%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料手当及び賞与	821百万円	826百万円
賞与引当金繰入額	98	115
退職給付費用	49	53
福利厚生費	204	219
減価償却費	65	58
貸倒引当金繰入額	0	-
雑費	240	267

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
車両運搬具	14百万円	12百万円
工具器具備品	0	-
土地	11	-
計	25	12

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	3百万円
機械及び装置	-	0
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	1
土地	0	-
計	1	5

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,929百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,818百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	467百万円	503百万円
賞与引当金	72	72
貸倒引当金	152	125
会員権評価損	68	71
未払金	77	84
関係会社株式評価損	169	169
その他	64	80
計	1,074	1,107
評価性引当額	315	372
繰延税金資産合計	758	734
繰延税金負債		
固定資産圧縮記帳積立金	523	523
その他有価証券評価差額金	277	389
計	801	912
繰延税金資産(負債)の純額	42	178

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.90%	30.90%
(調整)		
住民税均等割額	4.10	3.96
交際費損金不算入	2.44	1.91
受取配当金益金不算入	3.85	2.84
評価性引当額	2.21	6.39
抱合せ株式消滅差益	8.66	-
その他	1.99	0.29
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.13	40.61

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産						
建物	4,879	14	37 (35)	406	4,449	8,984
構築物	320	-	3 (3)	40	276	1,376
機械及び装置	254	1	5 (4)	34	216	682
車両運搬具	423	248	0	204	467	3,154
工具、器具及び備品	200	97	1	74	221	818
土地	15,710 [4,418]	-	14 (14) [330]	-	15,696 [4,749]	-
その他	55	-	-	9	46	18
有形固定資産計	21,844	362	62 (58) [330]	769	21,374	15,035
無形固定資産						
借地権	82	-	-	-	82	-
施設利用権	2	-	-	-	2	-
ソフトウェア	132	30	-	40	123	94
無形固定資産計	218	30	-	40	208	94

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	火災報知設備、防鳥ネット	6百万円
機械及び装置	給油計量機	1百万円
車両運搬具	購入26台等	248百万円
工具、器具及び備品	防犯カメラ	24百万円
	パレットラック	12百万円
	仮想サーバ記憶媒体増設	8百万円
	プリンタ、複写機	7百万円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物・構築物・機械装置・土地	遊休資産減損	58百万円
----------------	--------	-------

3. 「当期減少額」欄の()は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の[]は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。また、「当期減少額」欄の[]も内書きで、土地の減損損失の計上による減少額であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	499	169	257	411
賞与引当金	264	275	264	275

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表提出を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.maruwn.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第115期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第116期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日関東財務局長に提出。

（第116期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月13日関東財務局長に提出。

（第116期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成29年6月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月26日

株式会社 丸運

取締役会 御中

清陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大河原 恵史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中市 俊也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 智喜 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸運の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸運及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社丸運の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社丸運が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月26日

株式会社 丸運

取締役会 御中

清陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大河原 恵史 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中市 俊也 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 智喜 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸運の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸運の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。